

第50回日豪経済合同委員会会議

一般社団法人日本貿易会
国際グループ マネージャー

なかむら しほ
中村 志保

第50回日豪経済合同委員会が10月8-9日、豪州・シドニーで開催された。50回目の節目となった今回の合同委員会には、両国産業界の代表者等、過去最多の約400名（日本側約180名、豪州側約220名）の参加があり、日豪／豪日経済委員会設立50周年^(注1)にふさわしい盛大な合同会議であった。当会事務局からも出席し、情報収集および日豪経済界関係者等との情報交換、人脈拡大に努めた。

今回の会議では、最初に過去50年を振り返り、これまでの両国経済関係の礎を築かれた先人達の勇気と先見性を再確認すると共に、日豪経済連携協定（EPA）の早期締結の必要性が確認された。後半では「変化するアジアの人口構成」、「革新的な未来の発展」をテーマに、今後の両国企業のビジネス機会や協力の可能性等について、有識者による基調講演、パネルディスカッション等が行われた。

50周年を記念して行われた「過去50年を

振り返って」とする議題においては、日豪双方の歴代会長等がコメンテーター・パネリストとして招待された他、当会が支援・協力を行ってきた日豪経済委員会50周年記念懸賞論文の表彰式が華やかに行われた。

全体会議初日の豪州側主催の晩餐会^{ばんさん}には、ジュリア・ギラード首相がゲストスピーカーとして出席された。ギラード首相は、「アジアの世紀の中で、日豪両国の長期的な関係を見据えると、今こそ日豪EPAを締結すべきであり、残されたハードルは両国に一致した政治的意志があれば克服できる」と日豪EPA締結に一層の意欲を示した。また、日本側は佐藤前豪州大使が野田首相の親書を読み上げ、「日豪EPAの早期妥結に向けて日豪双方で協力していきたい」と言及した。

最終全体会議「将来への旅立ち」では、これからの日豪関係のさらなる進展に向けた両国の在り方について、討議が行われた。参加



会場の様子 (Four Seasons Hotel Sydney)



ジュリア・ギラード首相

者より、第三国で行うインフラ事業を良い例として、今後、日豪で共同事業に挑戦していくべきとの意見が多くあった。横尾ジェトロ副理事長は、「日豪関係は補完関係から協働関係へ移行して、アジア太平洋をにらんだ協働事業に挑戦していくことが、次の50年のテーマである」と指摘した。

最後に、日豪／豪日経済委員会の両会長は、日豪EPAの早期締結に向けて、両委員会が引き続き積極的に発信していくしかない述べ、日豪EPAについて、両国政府に政治的リーダーシップを求め、50周年というこの記念すべき年に締結することを期待する共同声明を採択した。



(左：エディントン豪日経済委員会会長、右：三村日豪経済委員会会長)

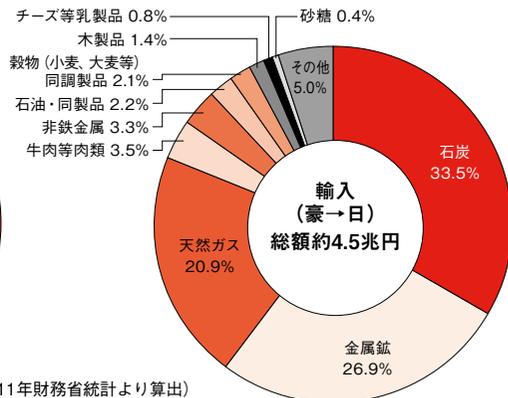
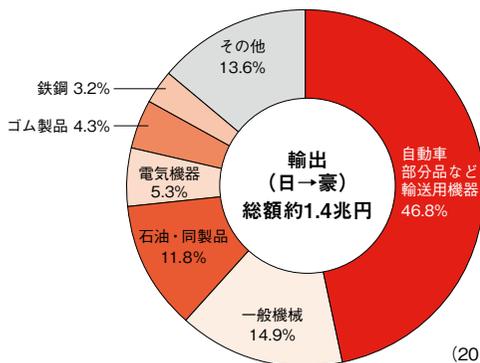
(注1) 日豪／豪日経済委員会は、1962年に豪日経済委員会が、63年には日豪経済委員会が設立された。第1回の日豪経済合同委員会会議が63年に東京で開催されて以降、両国間の経済、資源および農産品貿易、投資、観光、情報技術、環境、アジア太平洋地域の安全保障・経済発展など広範囲かつ多岐にわたる課題を討議してきた。これまでの実績としては、日豪間で発生した砂糖問題、鉄鉱石問題等に関し臨機応変に対応し、さらには西豪州・パースにおける総領事館の開設を日本政府に要望するなどして相応の成果を挙げてきた。近年の主要課題は日豪EPA早期締結。

参考：日豪EPA交渉の経緯と対豪州貿易

<日豪EPA交渉の経緯>

- 【2006年】首脳間電話会談でEPA交渉開始合意 (12/12)
- 【2007年】第1回交渉 (4/23 - 24)、第2回交渉 (8/6 - 10)、第3回交渉 (11/5 - 8)
- 【2008年】第4回交渉 (2/25 - 29)、第5回交渉 (4/28 - 5/1)、第6回交渉 (7/28 - 8/1)、第7回交渉 (10/27 - 31)
- 【2009年】第8回交渉 (3/9 - 13)、第9回交渉 (7/27 - 31)、第10回交渉 (11/17 - 25)
- 【2010年】第11回交渉 (4/19 - 22)
- 【2011年】第12回交渉 (2/7 - 10)、第13回交渉 (12/20 - 21)
- 【2012年】第14回交渉 (2/14 - 17)、第15回交渉 (4/23 - 27)、第16回交渉 (6/13 - 15)

<対豪州貿易の商品別シェア>



(2011年財務省統計より算出)

* 対豪輸入のうち、有税品目の貿易額は7.3% (うち、農林水産品5.7%、鉱工業品1.6%)

(出所：外務省資料等より作成)